

えひめ震災対策アクションプランの進捗状況

令和2年6月26日(金)

基本政策	施策項目	30年度達成済(事業完了)指標	元年度進捗状況に対する評価					備考
			◎	○	△	×	—	
			大幅進捗	順調	下回る	進まず	判断不能	
地震対策	建築物等の耐震化等	4	1	11	1		3	
	建築物の安全確保			2	1			
	火災対策				1			
	土砂災害・地盤災害対策	1	1	2	2			
	ライフライン施設の耐震化			5				
	インフラ施設の耐震化		1	2			1	
	災害に強い交通ネットワークの構築	1		7	1			
48指標 : 小計		6	3	29	6		4	
津波対策	海岸堤防等の整備、耐震対策			2			1	
	港湾・漁港における地震・津波対策			2				
	津波に強いまちづくりの検討	1		1				
	ゼロメートル地帯の安全確保	1						
	安全で確実な避難の確保	1			1	1		
11指標 : 小計		3		5	1	2		
防災意識の普及啓発	県民への防災意識の啓発			2	1	1		
	防災教育の充実			1	2			
7指標 : 小計				3	3	1		
応急活動体制の確立	救助・救急対策			1				
	医療対策			1	1			
	消火活動等				3		2	
	地域防災力の向上			2	2			
	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	1		1				
14指標 : 小計		1		5	6		2	
災害対応機能の強化	防災訓練の充実			5				
	災害情報の提供			2				
	広域連携・応援体制の確立	1		1	1			
	業務継続性の確保			1				
	災害対策本部の機能強化		1	2				
14指標 : 小計		1	1	11	1			
生活支援体制の確立	食料、水、生活必需品等の物資の調達			1				
	避難者等への対応	2		2	3			
	保健衛生・防疫・遺体対策			1				
	孤立可能性の高い集落への対応			1			2	
	ボランティアとの連携			1	1			
14指標 : 小計		2		6	4		2	
事業所等の安全対策・業務継続	原子力事業所等の安全確保			1				
	石油コンビナート等特別防災区域等の安全確保				2			
	民間企業等の事業継続性の確保				1			
4指標 : 小計				1	3			
復旧・復興体制の確立	ライフラインの復旧対策	2		1			1	
	被災者の生活再建支援		1	1				
	災害廃棄物等の処理対策			1				再掲指標
7指標(再掲) : 小計		2	1	3			1	
118指標 : 合計		15	5	62	24	3	9	再掲1指標を除く
構成比(判断不能指標を除く)		13.8%	4.6%	56.9%	22.0%	2.8%		
		75.2%			24.8%			

29年度達成済(事業完了)指標	(参考) 前回(平成30年度)の進捗状況評価				
	◎	○	△	×	—
	大幅進捗	順調	下回る	進まず	判断不能
3	12	3		2	
	2			1	
		1			
1	4	1			
	3	2			
	1	3			
1	3	5			
5	1	27	12		3
		1	2		
		2			
		1	1		
1					
1			1		1
2		4	4		1
		1	2	1	
		1	2		2
	2	1	1		
1		1			
1	2	6	3		2
		4		1	
		2			
1		1	1		
			1		
1	1	9	2	1	
					1
2		2	3		
			1		
		1	1		
		1			
		2	1	1	
2		1	1		
		2			
			1		
2		3	2		
13	4	56	31	5	9
11.9%	3.7%	51.4%	28.4%	4.6%	
67.0%			33.0%		

(注1) 構成比については、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

(注2) 30年度進捗状況に対する評価のうち△5項目、×4項目は、西日本豪雨災害の影響で目標を達成できなかったもの。

(注3) 元年度進捗状況に対する評価のうち△3項目は、新型コロナウイルス感染症の影響で目標を達成できなかったもの。

(注4) 中間見直し時に新設された6項目は、今回の進捗評価対象外としている。

えひめ震災対策アクションプランの元年度進捗状況

(注1)行全体に網掛けしている6項目は、中間見直し時に新設されたもの(今回の進捗管理対象外)。

(注2)元年度末実績欄から 達成状況欄まで網掛けしている7項目は、元年度に目標を達成し、事業完了したものの。

(注3)一連番号欄及び元年度実績評価欄に網掛けした△3項目(一連番号67、106、114)は、新型コロナウイルス感染症の影響で目標を達成できなかったもの。

◆地震対策

施策項目	一連番号	指標	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標年度を変更したもの	元年度末実績	元年度の進捗に対する評価	達成状況	中間見直し後の目標値
建築物等の耐震化等	1	住宅の耐震化率	71.4%(H20年度)	90%(R2年度)	国調査の結果が未公表(算出不能)	—		90%(R2年度)
	2	多数の者が利用する建築物の耐震化率	66.9%(H21年度)	90%(R6年度)	78.9%(※28年度末時点)	—		90%(R6年度)
	3	要緊急安全確認大規模建築物の耐震化率	49.7%(H26年度)	100%(—)	85.4%	○		100%(—)
	4	特に重要である防災拠点施設(旧耐震基準のもの)の耐震診断実施率	73.4%(H26年度)	100%(H29年度)	100%(H29年度)	達成済	達成・事業完了	
	5	特に重要である防災拠点施設(新耐震基準のものを含む)の耐震化率	63.5%(H26年度)	100%(—)	80.4%	○		100%(—)
	6	県営住宅の建替戸数(砵部団地建替事業の戸数)	140戸(H25年度)	268戸(H28年度)	268戸(H28年度)	達成済	達成・事業完了	
	7	県立学校の耐震化率	68.6%(H25年度)	100%(H29年度)	100%(H29年度)	達成済	達成・事業完了	
	8	公立小中学校の耐震化率	80.3%(H26年度)	100%(市町による)	96.4%(H31.4.1) (R2.4.1実績は集計中)	○		100%(市町による)
	9	私立学校(非木造)の耐震化率	69.9%(H25年度)	100%(学校法人による)	84.8%(31.4.1時点)	○		100%(学校法人による)
	10	災害拠点病院の耐震化率	75.0%(H25年度)	100%(R2年度) →100%(R3年度)	87.5%	○		100%(R3年度)
	11	二次救急医療機関の耐震化率	63.3%(H25年度)	80%(H29年度) →86.9%(R5年度)	75.0%	○	目標引上げ	86.9%(R5年度)
	12	保護施設の耐震化率	75%(H25年度)	100%(R1年度)	80%	○		100%(R6年度)
	13	乳児院、児童養護施設の耐震化率	66.6%(H26年度)	100%(R2年度)	91.7%	○		100%(R2年度)
	14	保育所の耐震化率	61.8%(H25年度)	79.4%(R1年度)	76.3%	△	目標引上げ	100%(—)
	15	障害者支援施設及び障害児入所施設の耐震化率	97.7%(H25年度)	100%(—)	97.7%	○		100%(—)
	16	高齢者福祉・介護保険施設の耐震化率	95.5%(H25年度)	100%(—)	97.1% (平成29年3月31日時点)	—		100%(—)
	17	警察署庁舎の耐震化率	50%(H26年度)	100%(—)	81.3%	○		100%(—)
	18	県庁舎の耐震化率(防災拠点施設)	43.8%(H26年度)	100%(—)	62.5%	○		100%(—)
	19	県総合運動公園における建物耐震化率	71%(H26年度)	86%(H29年度) →100%(R3年度)	100%(H30年度確定値)	達成済	達成・事業完了	
	20	重要文化財建造物の耐震化の件数	5件(H26年度)	7件(R6年度) →9件(R4年度)	8件	◎	達成・目標引上げ	9件(R6年度)
建築物の安全確保	21	家具の固定率	—	100%(—)	46.1% (R元年度 県民世論調査)	○		100%(—)
	22	初期微動(P波)感知型地震時管制運転装置設置(民間建築物)	14%(H26年度)	30%(R6年度)	28%	○		30%(R6年度)
	23	県営住宅の建築基準法上の既存不適格である既設エレベーター(全体21基)のうち、防災対策改修工事を実施したエレベーターの割合	0%(H25年度)	76%(R6年度)	71.4%	△		76%(R6年度)
火災対策	24	住宅用火災警報器の設置率	82.9%(H26年度)	100%(—)	78.9%(R1.6.1現在)	△		100%(—)
土砂災害・地盤災害対策	25	地すべり災害から保全される人家戸数	4,632戸(H25年度)	5,200戸(R1年度) →5,600戸(R1年度)	5,513戸	△	達成・目標引上げ	6,800戸(R6年度)
	26	急傾斜地の崩壊による災害から保全される人家戸数	17,678戸(H25年度)	19,000戸(R1年度)	18,790戸	△	目標引上げ	19,950戸(R6年度)
	27	土砂災害警戒区域の調査箇所数	3,360箇所(22%)(H25年度)	15,190箇所(100%)(R1年度)	16,311箇所	◎	達成・事業完了	
	28	土砂災害警戒区域の指定箇所数			7,816箇所			16,303箇所(R3年度) →16,311箇所(R3年度)
	29	山地災害危険地区の着手率	30%(H25年度)	32%(R5年度) →40%(R10年度)	38.9%	○	達成・目標引上げ	40%(R10年度)
	30	農地地すべり防止区域の整備着手数	41箇所(H26年度)	101箇所(R6年度)	62箇所	○		101箇所(R6年度)
	31	大規模盛土造成地マップの公表率(中核市、権限移譲市を除く2市9町の区域)	0%(H26年度)	100%(H28年度)	100%(H28年度)	達成済	達成・事業完了	
ライフライン施設の耐震化	32	水道の基幹管路の耐震適合率	23%(H25年度)	45%(R6年度)	32.0%(30年度末)	○		40%(R6年度)
	33	重要給水施設への管路の耐震適合率	21%(H25年度)	100%(R6年度)	38.4%(30年度末)	○		45%(R6年度)
	34	下水処理場及びポンプ場の耐震化率(着手含む)	28%(H25年度)	40%(R6年度)	36%	○		40%(R6年度)
	35	下水道管における重要な幹線等の耐震化率(着手含む)	59%(H25年度)	61%(R6年度) →67%(R6年度)	62%	○	達成・目標引上げ	67%(R6年度)
	36	工業用水道施設の耐震化率	16%(H25年度)	100%(R1年度) →100%(R4年度)	87%	○		100%(R4年度)
インフラ施設の耐震化	37	緊急輸送道路の防災対策の整備率	83%(H25年度)	100%(H30年代前半)	96%	○		100%(R4年度)
	38	臨港道路の耐震化実施率(橋梁23箇所+道路7路線)	6.9%(H25年度)	100%(H30年代前半)	27%	○		100%(R6年度)
	39	土地改良施設耐震整備率	16%(H25年度)	70%(R6年度)	70%	◎	達成・目標引上げ	70%以上(R6年度) ※今後の目標値を検討中
	40	防災重点ため池のハザードマップ整備数※1	201箇所(11%)(H25年度)	729箇所(100%)(R6年度) ※当初の指標時の目標値	641箇所(37%)	—	目標引上げ	1755箇所(100%)(R6年度)
災害に強い交通ネットワークの構築	41	1次緊急輸送道路(県管理道路)の改良率	97.1%(H25年度)	100%(概ねR2年度)	97.7%	△		100%(R6年度)
	42	2次緊急輸送道路(県管理道路)の改良率	83.9%(H25年度)	85%(概ねR2年度) →約90%(H30年代後半)	85.3%	○	達成・目標引上げ	90%(R6年度)
	43	高規格幹線道路等の整備率	76.8%(H26年度)	78.4%(H30年度) →78.4%(R4年度)	77.3%	○		78.4%(R4年度)
	44	緊急に対策を要する地震防災関連道路の整備率	20.8%(H26年度)	100%(—)	84.9%	○		100%(—)
	45	伊方発電所へのアクセスルート数	1ルート(H26年度)	3ルート(H29年度)	3ルート(H29年度)	達成済	達成・事業完了	
	46	大洲・八幡浜自動車道供用延長	2.3km(H26年度)	6.1km(H30年度) →6.1km(R4年度)	2.3km	○		6.1km(R4年度)
	47	松山IC～松山空港 アクセス時間	約37分(H26年度)	約16分(H29年度) →約16分(H30年代後半)	約17分	○		約16分(R—桁代後半)
	48	JR松山駅高架区間 用地取得	3,946㎡(24.1%)(H27.1)	16,383㎡(100%)(H28年度) →16,513㎡(100%)(R1年度)	16,513㎡	○	達成・事業完了	
	49	JR松山駅高架橋延長	0km(0%)(H27.1)	2.4km(100%)(R1年度)	0km(0%)	○		2.4km(100%)(R6年度)

※1 (一連番号40)中間見直しの際に指標の対象を「ため池 ⇒ 防災重点ため池」へ見直ししており、元年度末実績に対する評価は行わない(数値は見直し後の指標)

◆津波対策

施策項目	一連番号	指標	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標 年度を変更したもの	元年度末実績	元年度の 進捗に対 する評価	達成状況	中間見直し後の目標値
海岸堤防等の整備、耐震対策	50	主要な水門・樋門・排水機場の耐震化率(河川管理施設)	88.0%(H25年度)	100%(R6年度)	92.1%	×		100%(R6年度)
	51	設計津波水位(レベル1津波)に対する堤防・護岸等の整備率(海岸保全施設)	70%(H25年度)	73%(R6年度)	70%	○		73%(R6年度)
	52	堤防・護岸等の耐震化率(海岸保全施設)	10%(H25年度)	28%(R6年度)	16%	○		28%(R6年度)
港湾・漁港における地震・津波対策	53	耐震強化岸壁整備率	66.7%(H25年度)	83.3%(H30年度) →100%(R6年度)	83.3%	○	達成・目標引上げ	100%(R6年度)
	54	拠点漁港等のうち耐震化・耐津波対策が完了した漁港	0漁港(H26年度)	9漁港(R6年度) →8漁港(R6年度)	4漁港	○		8漁港(R6年度)
津波に強いまちづくりの検討	55	津波災害警戒区域の指定済み市町	0市町(0%)(H26年度)	14市町(100%)(一)	4市町	○		14市町(100%)(一)
	56	都市計画区域マスタープランの部分見直し	0区域(0%)(H25年度)	14区域(100%)(H28年度)	14区域(H30年度)	達成済	達成・事業完了	
ゼロメートル地帯の安全確保	57	地域と企業との連携による実効性のある訓練等の実施地域	0地域(H26年度)	4地域(H28年度)	4地域(H28年度)	達成済	達成・事業完了	
安全で確実な避難の確保	58	津波からの早期避難率	—	100%(一)	42.8% (R元年度 県民世論調査)	×		100%(一)
	59	都市計画街路整備密度	1.4km/km ² (H23年度)	1.6km/km ² (R1年度)	1.46km/km ² (H28年度)	△		1.5km/km ² (R3年度)
	60	津波避難計画策定市町数	0市町(0%)(H26年度)	14市町(100%)(H29年度)	14市町(100%)(H29年度)	達成済	達成・事業完了	
	61	南海トラフ地震臨時情報伝達訓練の実施回数			0回/年(R元年度)			1回/年(R2年度~)

◆防災意識の普及啓発

施策項目	一連番号	指標	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標 年度を変更したもの	元年度末実績	元年度の 進捗に対 する評価	達成状況	中間見直し後の目標値
県民への防災意識の啓発	62	民間企業等が主催する防災啓発番組への出演回数	2回/年(H26年度)	2回/年(H27年度~)	3回/年(R元年度)	○	達成・継続実施	2回/年(H27年度~)
	63	防災意識啓発講演の実施回数(小学校での防災意識啓発講演を除く)	19回/年(H25年度)	20回/年(H27年度~)	14回/年(R元年度)	△		20回/年(H27年度~)
	64	減災キャンペーン実施市町の率	55%(H26年度)	100%(H28年度) →100%(R1年度)	55%	×		100%(R元年度~)
	65	保育所における防災訓練実施率	95%(H25年度)	100%(H27年度) →100%(R1年度)	100%	○	達成・継続実施	100%(R元年度~)
防災教育の充実	66	予告なし避難訓練実施率	45%(H25年度)	100%(H29年度) →100%(R1年度)	71%	△		100%(R元年度~)
	67	DVD等を活用した小学生を対象とする防災意識啓発講演回数	0校/年(H26年度)	5校/年(H27年度~) →10校/年(H28年度~)	2校/年(R元年度)	△		10校/年(H28年度~)
	68	県立学校教職員の防災士資格取得者	11人(H26年度)	132人(H27年度) →1,056人(R4年度)	650人	○	達成・目標引上げ	1,056人(R3年度)

◆応急活動体制の確立

施策項目	一連番号	指標	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標 年度を変更したもの	元年度末実績	元年度の 進捗に対 する評価	達成状況	中間見直し後の目標値
救助・救急対策	69	緊急消防援助隊愛媛県隊の登録隊数	69隊(H26年度)	88隊(H30年度) →100隊(R1年度)	99隊(R2.4.1)	○	達成・目標引上げ	100隊(R5年度)
医療対策	70	災害派遣医療チーム(DMAT)の数	22チーム(H26年度)	28チーム(R2年度以降)	25チーム	○		28チーム(R2年度以降)
	71	難病患者の防災カード(緊急度1)作成率	72.1%(H25年度)	100%(R1年度)	78%	△		100%(R4年度)
消火活動等	72	消防広域化重点地域の指定を受けた消防本部の数	0本部(0%)(H26.4.1)	14本部(100%)(H30.4.1) →14本部(100%)(R6.4.1)	0本部(0%)(R2.4.1)	—		3本部(R6.4.1)
	73	消防力の整備指針に基づく消火資機材(消防ポンプ自動車、はしご自動車、化学消防車)の平均充足率※2	84.5%(H27年度)		98.4%(R2.3.31現在)	—		100%(一)
	74	地震防災緊急事業五箇年計画における耐震性貯水槽整備箇所数	19箇所(H23~H25年度)	34箇所(H23~H27年度) →70箇所(H28~R2年度)	51箇所	△	達成・目標引上げ	70箇所(H28~R2年度)
	75	市町が条例で定める消防団員の定数に対する実人員の割合	94%(H26年度)	100%(H29年度) →100%(R1年度)	92.6%(H31.4.1現在)	△		100%(R6年度)
	76	消防団員に占める女性の割合	2.9%(H26年度)	5.0%(R2年度)	3.34%	△		5.0%(R2年度)
	77	消防団合同訓練の実施回数			3回/年(R元年度)			3回/年(R2年度~)
地域防災力の向上	78	自主防災組織の組織率(消防庁調査)	90.6%(H26年度)	100%(R1年度)	93.9%(R2.4.1)	△		100%(R6年度)
	79	自主防災組織の訓練実施率	41.0%(H25年度)	100%(R6年度)	53.9%(R元年度)	△		100%(R6年度)
	80	県講座による防災士資格取得者(教職員を除く)	1,552人(H25年度)	2,852人(H27年度) →8,185人(R4年度)	5,625人	○	達成・目標引上げ	8,185人(R4年度)
	81	県講座による防災士資格取得者(教職員を除く)のうち女性の割合	11.7%(H23~H25年度)	20%(H26~H27年度) →30%(R1~R4年度)	29.7%	○	達成・目標引上げ	30%(R元~R4年度)
緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	82	重要港湾における港湾BCP策定率	0%(H25年度)	100%(H28年度)	100%(H28年度)	達成済	達成・事業完了	
	83	信号機電源付加装置等の整備	53.1%(H26年度)	100%(一)	100%	○	達成・事業完了	

※2 (一連番号73)中間見直しの際に指標の対象を「ポンプ車等 ⇒ 消防ポンプ自動車、はしご自動車、化学消防車」へ見直ししており、元年度末実績に対する評価は行わない(数値は見直し後の指標)

◆災害対応機能の強化

施策項目	一連番号	指標	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標 年度を変更したもの	元年度末実績	元年度の 進捗に対 する評価	達成状況	中間見直し後の目標値
防災訓練の充実	84	総合防災訓練実施回数	1回/年(H26年度)	1回/年(H27年度~)	1回/年(R元年度)	○	達成・継続実施	1回/年(H27年度~)
	85	県・市町合同図上訓練実施回数	1回/年(H26年度)	1回/年(H27年度~)	1回/年(R元年度)	○	達成・継続実施	1回/年(H27年度~)
	86	国・県合同訓練実施回数	1回/年(H26年度)	1回/年(H27年度~)	1回/年(R元年度)	○	達成・継続実施	1回/年(H27年度~)
	87	防災通信システム等による情報伝達訓練実施回数	6回/年(H26年度)	6回/年(H27年度~)	6回/年	○	達成・継続実施	6回/年(H27年度~)
	88	土木部防災訓練の実施回数	1回/年(H26年度)	1回/年(H27年度~)	1回/年	○	達成・継続実施	1回/年(H27年度~)
災害情報の提供	89	住民への情報伝達訓練実施回数	0回/年(H26年度)	2回/年(H28年度~)	2回/年	○	達成・継続実施	2回/年(H28年度~)
	90	県防災メール等の登録者数	16,424人(H26年度)	30,000人(H29年度) →37,000人(R1年度)	39,883人	○	達成・目標引上げ	55,442人(R4年度)
広域連携・応援体制の確立	91	広域防災拠点における資機材整備箇所	0箇所(0%)(H26年度)	17箇所(100%)(H29年度)	17箇所(100%)(H29年度)	達成済	達成・事業完了	
	92	県営総合運動公園及び第3号南予リクリエーション都市公園の広域防災拠点活動の可能なエリアの面積	80,000㎡(H26年度)	95,000㎡(R1年度)	95,000㎡	○	達成・事業完了	
	93	広域防災・減災対策検討協議会開催回数	1回/年(H26年度)	2回/年(H27年度~)	1回/年(R元年度)	△		2回/年(H27年度~)
	94	受援計画策定市町数			2市町(10%)			20市町(100%)(R2年度)
業務継続性の確保	95	市町業務継続計画の策定率	30%(H26.6)	100%(H29年度) →100%(R1年度)	100%	○	達成・事業完了	
災害対策本部の機能強化	96	災害対策本部活動訓練の実施回数	1回/年(H25年度)	1回/年(H27年度~)	1回/年(R元年度)	◎	達成・継続実施	1回/年(H27年度~)
	97	防災対策等研修の参加者数	77人/年(H26年度)	80人程度/年(H27年度~)※県市町合計 →60人(H29年度~)※県のみ	87人/年(R元年度)	○	達成・継続実施	240人/年(R2年度~)
	98	災害対策本部職員の食料及び飲料水の確保状況(3日分)	40%(H26年度)	100%(H29年度) →100%(H30年度~R6年度)	100%	○	達成・継続実施	100%(H30年度~R6年度)

◆生活支援体制の確立

施策項目	一連番号	指標	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標 年度を変更したもの	元年度末実績	元年度の 進捗に対 する評価	達成状況	中間見直し後の目標値
食料、水、生活必需品等の物資の調達	99	家庭で備蓄している県民の割合	30.5% (H25年度 県民世論調査)	100%(R6年度)	51.0% (R元年度 県民世論調査)	○		100%(R6年度)
避難者等への対応	100	指定避難所への資機材の整備率	0%(H25年度)	34%(H28年度)	49%(H28年度)	達成済	達成・事業完了	
	101	避難所運営リーダー育成研修の受講者数	0人(H26年度)	1,000人(H29年度)	1,251人(H29年度)	達成済	達成・事業完了	
	102	避難行動要支援者の個別計画策定市町	-	20市町(100%) (H27年度~R1年度)	4市町(20%)	△		20市町(100%)(R6年度)
	103	福祉避難所の指定状況の把握、情報提供等	1回/年(H25年度)	1回/年(H27年度~)	1回/年(R元年度)	○	達成・継続実施	1回/年(H27年度~)
	104	愛媛県災害時福祉支援連携協議会の開催回数			1回/年(R元年度)			2回/年(R2年度~)
	105	災害時要配慮者支援チーム登録者数			129人(R元年度)			224人(R5年度)
	106	愛媛県DPAT体制整備運営委員会開催数	3回/年(H25年度)	5回/年(H27年度~) →2回/年	1回/年	△		2回/年(R29年度~)
	107	愛媛県DPATの登録者数	0人(H25年度)	30人(H27年度) →300人(R5年度)	257人	○	達成・目標引上げ	300人(R5年度)
108	市町が希望する避難所及び県・市町庁舎における公衆無線LANの環境整備率	57.1%(H26年度)	100%(H29年度) →100%(R1年度)	52.2%	△		100%(R3年度)	
保健衛生・防疫・遺体対策	109	国の指針(H26.3)に基づく災害廃棄物処理計画策定市町数	0市町(0%)(H26年度)	20市町(100%)(H30年度) →20市町(100%)(R1年度)	20市町(100%)(R元年度)	○	達成・事業完了	
孤立可能性の高い集落への対応	110	孤立する可能性がある集落のうち複数の通信手段を整備している割合	59.0%(H25年度)	70%(H29年度)	国調査が未実施 (現時点で実施時期未定)	-		70%(R6年度)
	111	孤立する可能性がある集落のうちヘリコプターでのホイスト等が可能な場所を確保している割合	73.3%(H25年度)	100%(H29年度)	国調査が未実施 (現時点で実施時期未定)	-		100%(R6年度)
	112	孤立地区対策訓練実施回数	1回/年(H26年度)	1回/年(H27年度~)	1回/年(R元年度)	○	達成・継続実施	1回/年(H27年度~)
ボランティアとの連携	113	災害時対応訓練の実施	1回/年(H25年度)	1回/年(H27年度~)	1回/年(R元年度)	○	達成・継続実施	1回/年(H27年度~)
	114	災害ボランティアコーディネーター研修会参加者数	275人 (H22~H25年度)	100人/年(H27年度~)	50人/年(R元年度)	△		100人/年(H27年度~)

◆事業所等の安全対策・業務継続

施策項目	一連番号	指標	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標 年度を変更したもの	元年度末実績	元年度の 進捗に対 する評価	達成状況	中間見直し後の目標値
原子力事業所等の安全確保	115	原子力防災訓練参加機関の訓練目的・目標の達成割合	92.5%(H26年度)	100%(H30年度) →100%(R1年度)	99%	○		100%(R6年度)
石油コンビナート等特別防災区域等の安全確保	116	県石油コンビナート等防災訓練参加者数	200人/年(H25年度)	400人/年(H27年度~)	250人/年	△		400人/年(H27年度~)
	117	事故件数	1件/年(H25年度)	0件/年(H27年度~)	5件	△		0件/年(H27年度~)
民間企業等の事業継続性の確保	118	建設業BCPの認定率	50.8%(H25年度)	80%(R6年度)	65.1%	△		80%(R6年度)

◆復旧・復興体制の確立

施策項目	一連番号	指標	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標 年度を変更したもの	元年度末実績	元年度の 進捗に対 する評価	達成状況	中間見直し後の目標値
ライフラインの復旧対策	119	災害時における応急対策等に関する協定の締結市町数(水道施設)	12市町(60%)(H26年度)	20市町(100%)(R1年度)	20市町(100%)(R元年度)	○	達成・事業完了	
	120	下水道BCPの策定率	6%(H25年度)	100%(H28年度)	100%(H28年度)	達成済	達成・事業完了	
	121	工業用水道管路の応急復旧用資材備蓄率	0%(H25年度)	100%(H28年度)	100%(H28年度)	達成済	達成・事業完了	
	122	四国4県合同訓練(工業用水道)の参加者※3	4名(累計、H25年度)		2名/年	-		毎年度2名以上
被災者の生活再建支援	123	被災宅地危険度判定士の人数	1,074人(H26.4.1)	1,100人(-) →1,500人(R4.4.1)	1,511人	○	達成・目標引上げ	1,500人以上維持(R2年度~)
	124	応急危険度判定士県内養成総数	700人(H25年度)	1,000人(-)	1,006人	◎	達成・継続実施	1,000人(-) →1,000人以上維持(R2年度~)
災害廃棄物等の処理対策	125	国の指針(H26.3)に基づく災害廃棄物処理計画策定市町数〔再掲〕	0市町(0%)(H26年度)	20市町(100%)(H30年度) →20市町(100%)(R1年度)	20市町(100%)(R元年度)	○	達成・事業完了	

※3 (一連番号122)中間見直しの際に指標の対象を「他県で開催される合同訓練の経験者(工業用水道) ⇒ 四国4県合同訓練(工業用水道)の参加者」へ見直ししており、元年度末実績に対する評価は行わない(数値は見直し後の指標)